



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 日高 啓司

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 2018年11月26日 配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	27,733	4.6	8,025	31.3	5,565	37.6
2018年3月期中間期	26,510	1.2	6,109	11.4	4,042	11.9

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 7,851百万円 (18.3%) 2018年3月期中間期 6,635百万円 (131.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	323.13	322.13
2018年3月期中間期	234.78	234.08

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	3,020,701	153,549	5.0
2018年3月期	2,966,545	146,453	4.9

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 153,210百万円 2018年3月期 146,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		4.50		45.00	
2019年3月期		45.00			
2019年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、2018年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.8	13,300	3.1	9,200	4.8	533.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	17,633,400 株	2018年3月期	17,633,400 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	399,471 株	2018年3月期	420,062 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	17,224,169 株	2018年3月期中間期	17,215,860 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	24,094	3.9	7,602	27.6	5,304	33.1
2018年3月期中間期	23,183	0.6	5,957	10.1	3,982	12.6

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2019年3月期中間期	307.98
2018年3月期中間期	231.34

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期中間期	3,011,252		152,049		5.0	
2018年3月期	2,956,337		145,550		4.9	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 151,909百万円 2018年3月期 145,367百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	0.3	13,500	1.1	9,600	2.0	557.19

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 2019年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018年度上半期の国内経済は、設備投資および消費の拡大を背景として緩やかな回復基調が継続しました。米中の貿易摩擦問題等の懸念材料はあるものの、海外経済の底堅い成長を受け、企業業績の改善による設備投資拡大の動きがみられています。また、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費のさらなる拡大につながることを期待されます。

金融市場においては、マイナス金利政策のもと、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、0.0%台で推移していましたが、日銀が7月の政策決定会合で、取引活性化のため金利変動の拡大を容認する方針を打ち出したことから、当中間期末には0.1%台となりました。

県内経済は、設備投資等は弱含んでいるものの、雇用環境の改善が継続し、全体としては緩やかな回復が続いています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したこと、および株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ12億23百万円増加して277億33百万円となりました。

一方、経常費用は、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したものの、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したこと、および国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことならびに営業経費が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ6億94百万円減少して197億7百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ19億16百万円増加して80億25百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同15億23百万円増加して55億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2018年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ542億円増加して3兆207億円、純資産額は同71億円増加して1,535億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ256億円増加して1兆9,557億円、有価証券はその他の証券が減少したことから、同20億円減少して6,833億円、預金・譲渡性預金は個人預金を中心に増加し、同295億円増加して2兆5,167億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、2018年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

2019年3月期通期の連結ベースの経常収益は552億円(前回公表予想548億円)、経常利益は133億円(同118億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は92億円(同80億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

特にありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	272,941	302,218
コールローン及び買入手形	1,066	1,854
買入金銭債権	93	78
商品有価証券	-	0
金銭の信託	13,000	13,169
有価証券	685,326	683,372
貸出金	1,930,172	1,955,706
外国為替	2,667	1,636
リース債権及びリース投資資産	10,455	10,537
その他資産	30,004	32,043
有形固定資産	23,704	23,461
無形固定資産	2,212	2,344
繰延税金資産	735	93
支払承諾見返	2,894	2,501
貸倒引当金	△8,729	△8,318
投資損失引当金	△0	-
資産の部合計	2,966,545	3,020,701
負債の部		
預金	2,357,240	2,363,825
譲渡性預金	129,968	152,955
コールマネー及び売渡手形	39,561	64,202
債券貸借取引受入担保金	141,059	146,329
借入金	112,837	113,294
外国為替	10	80
社債	15,000	-
その他負債	9,687	11,723
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,109	8,706
睡眠預金払戻損失引当金	273	231
偶発損失引当金	108	107
繰延税金負債	-	899
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,293
支払承諾	2,894	2,501
負債の部合計	2,820,092	2,867,151
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,819
利益剰余金	101,915	106,722
自己株式	△1,303	△1,239
株主資本合計	128,129	132,999
その他有価証券評価差額金	18,148	20,097
土地再評価差額金	3,044	3,028
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△2,914
その他の包括利益累計額合計	17,949	20,211
新株予約権	183	140
非支配株主持分	190	198
純資産の部合計	146,453	153,549
負債及び純資産の部合計	2,966,545	3,020,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	26,510	27,733
資金運用収益	16,869	17,147
(うち貸出金利息)	12,525	12,764
(うち有価証券利息配当金)	4,287	4,322
役務取引等収益	4,145	4,106
その他業務収益	3,625	4,020
その他経常収益	1,869	2,459
経常費用	20,401	19,707
資金調達費用	891	649
(うち預金利息)	183	92
役務取引等費用	2,141	2,226
その他業務費用	3,534	3,420
営業経費	13,212	12,895
その他経常費用	620	516
経常利益	6,109	8,025
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	142	29
固定資産処分損	44	18
減損損失	97	10
税金等調整前中間純利益	5,974	7,997
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,841
法人税等調整額	△31	581
法人税等合計	1,926	2,423
中間純利益	4,048	5,573
非支配株主に帰属する中間純利益	6	8
親会社株主に帰属する中間純利益	4,042	5,565

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	4,048	5,573
その他の包括利益	2,587	2,277
その他有価証券評価差額金	2,152	1,949
退職給付に係る調整額	435	328
中間包括利益	6,635	7,851
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,629	7,843
非支配株主に係る中間包括利益	6	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918
当中間期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する中間純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	3,262	△3	3,258
当中間期末残高	14,697	12,820	97,955	△1,295	124,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							△774
親会社株主に帰属する中間純利益							4,042
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,152	5	435	2,592	24	5	2,622
当中間期変動額合計	2,152	5	435	2,592	24	5	5,881
当中間期末残高	20,637	3,051	△3,078	20,609	160	184	145,131

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129
当中間期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する中間純利益			5,565		5,565
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		65	64
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△1	4,807	63	4,870
当中間期末残高	14,697	12,819	106,722	△1,239	132,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453
当中間期変動額							
剰余金の配当							△774
親会社株主に帰属する中間純利益							5,565
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,949	△16	328	2,261	△43	7	2,226
当中間期変動額合計	1,949	△16	328	2,261	△43	7	7,096
当中間期末残高	20,097	3,028	△2,914	20,211	140	198	153,549

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	272,900	302,010
コールローン	1,066	1,854
買入金銭債権	93	78
商品有価証券	-	0
金銭の信託	13,000	13,169
有価証券	688,882	686,926
貸出金	1,934,671	1,960,180
外国為替	2,667	1,636
その他資産	22,617	25,042
有形固定資産	23,280	22,999
無形固定資産	2,170	2,315
支払承諾見返	2,894	2,501
貸倒引当金	△7,907	△7,462
投資損失引当金	△0	-
資産の部合計	2,956,337	3,011,252
負債の部		
預金	2,359,152	2,370,895
譲渡性預金	133,868	153,155
コールマネー	39,561	64,202
債券貸借取引受入担保金	141,059	146,329
借入金	105,064	105,444
外国為替	10	80
社債	15,000	-
その他負債	6,355	7,401
未払法人税等	1,881	1,472
リース債務	551	594
資産除去債務	141	142
その他の負債	3,781	5,192
役員賞与引当金	40	-
退職給付引当金	4,319	4,383
睡眠預金払戻損失引当金	273	231
偶発損失引当金	108	107
繰延税金負債	775	2,175
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,293
支払承諾	2,894	2,501
負債の部合計	2,810,786	2,859,203
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,775	8,774
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	4	3
利益剰余金	102,004	106,551
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	95,530	100,077
別途積立金	85,201	93,101
繰越利益剰余金	10,329	6,976
自己株式	△1,303	△1,239
株主資本合計	124,174	128,783
その他有価証券評価差額金	18,148	20,097
土地再評価差額金	3,044	3,028
評価・換算差額等合計	21,193	23,125
新株予約権	183	140
純資産の部合計	145,550	152,049
負債及び純資産の部合計	2,956,337	3,011,252

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	23,183	24,094
資金運用収益	16,870	17,150
(うち貸出金利息)	12,522	12,762
(うち有価証券利息配当金)	4,291	4,326
役務取引等収益	4,174	4,113
その他業務収益	246	311
その他経常収益	1,891	2,519
経常費用	17,226	16,492
資金調達費用	894	651
(うち預金利息)	183	92
役務取引等費用	2,201	2,388
その他業務費用	897	515
営業経費	12,718	12,419
その他経常費用	513	516
経常利益	5,957	7,602
特別利益	6	0
特別損失	142	29
税引前中間純利益	5,822	7,573
法人税、住民税及び事業税	1,894	1,684
法人税等調整額	△55	584
法人税等合計	1,839	2,268
中間純利益	3,982	5,304

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142
当中間期変動額								
剰余金の配当							△774	△774
別途積立金の積立						7,800	△7,800	-
中間純利益							3,982	3,982
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	7,800	△4,597	3,202
当中間期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	5,670	97,345

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990
当中間期変動額							
剰余金の配当		△774					△774
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		3,982					3,982
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		△5					△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,152	5	2,157	24	2,181
当中間期変動額合計	△3	3,199	2,152	5	2,157	24	5,381
当中間期末残高	△1,295	119,522	20,637	3,051	23,688	160	143,371

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004
当中間期変動額								
剰余金の配当							△774	△774
別途積立金の積立						7,900	△7,900	-
中間純利益							5,304	5,304
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△1	△1	-	7,900	△3,353	4,546
当中間期末残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	6,976	106,551

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550
当中間期変動額							
剰余金の配当		△774					△774
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,304					5,304
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	65	64					64
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,949	△16	1,932	△43	1,889
当中間期変動額合計	63	4,609	1,949	△16	1,932	△43	6,499
当中間期末残高	△1,239	128,783	20,097	3,028	23,125	140	152,049

2 0 1 9 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 資 料

【目次】

I	2019年3月期 第2四半期決算の概況			
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	17

2019年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
業 務 粗 利 益	18,021	721	17,300
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(18,234)	(416)	(17,818)
国 内 業 務 粗 利 益	17,854	770	17,084
資 金 利 益	16,145	701	15,444
役 務 取 引 等 利 益	1,717	252	1,969
そ の 他 業 務 利 益	9	321	330
国 際 業 務 粗 利 益	167	49	216
資 金 利 益	355	178	533
役 務 取 引 等 利 益	7	5	2
そ の 他 業 務 利 益	195	124	319
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,932	152	12,084
人 件 費	6,354	50	6,404
物 件 費	4,714	80	4,794
税 金	863	22	885
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,089	873	5,216
コ ア 業 務 純 益	6,302	568	5,734
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	232	232
業 務 純 益	6,089	1,106	4,983
う ち 債 券 関 係 損 益	212	305	517
臨 時 損 益	1,512	539	973
う ち 株 式 等 関 係 損 益	840	89	929
う ち 不 良 債 権 処 理 額	30	257	287
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	227	227
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	1	20	19
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	7	7	-
そ の 他	25	15	40
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	389	389	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	47	28	75
経 常 利 益	7,602	1,645	5,957
特 別 損 益	28	107	135
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	18	19	37
固 定 資 産 処 分 益	0	6	6
固 定 資 産 処 分 損	18	26	44
税 引 前 中 間 純 利 益	7,573	1,751	5,822
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,684	210	1,894
法 人 税 等 調 整 額	584	639	55
法 人 税 等 合 計	2,268	429	1,839
中 間 純 利 益	5,304	1,322	3,982
与 信 関 連 費 用	406	850	444

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
連 結 粗 利 益	18,978	906	18,072
資 金 利 益	16,498	520	15,978
役 務 取 引 等 利 益	1,880	123	2,003
そ の 他 業 務 利 益	599	509	90
営 業 経 費	12,895	317	13,212
貸 倒 償 却 引 当 費 用	30	489	519
貸 出 金 償 却	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	232	232
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	227	227
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	1	20	19
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	7	7	-
そ の 他	25	15	40
株 式 等 関 係 損 益	840	89	929
そ の 他	1,133	293	840
経 常 利 益	8,025	1,916	6,109
特 別 損 益	28	107	135
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,997	2,023	5,974
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,841	117	1,958
法 人 税 等 調 整 額	581	612	31
法 人 税 等 合 計	2,423	497	1,926
中 間 純 利 益	5,573	1,525	4,048
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	8	2	6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,565	1,523	4,042
中 間 包 括 利 益	7,851	1,216	6,635

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
連 結 業 務 純 益	6,512	1,377	5,135

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 実質業務純益	6,089	873	5,216
職員一人当たり(千円)	4,092	725	3,367
(2) コア業務純益	6,302	568	5,734
職員一人当たり(千円)	4,235	534	3,701
(3) 業務純益	6,089	1,106	4,983
職員一人当たり(千円)	4,092	875	3,217

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.31	0.02	1.29
(イ) 貸出金利回	1.31	0.04	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.14	1.17
(2) 資金調達原価(B)	0.87	0.04	0.91
(イ) 預金等利回	0.00	0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.16	0.05	0.21
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.44	0.06	0.38

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.28	0.03	1.25
(イ) 貸出金利回	1.31	0.04	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.26	0.18	1.08
(2) 資金調達原価(B)	0.86	0.03	0.89
(イ) 預金等利回	0.00	0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.02	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.42	0.07	0.35

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
債券関係損益	212	305	517
売却益	266	20	246
償還益	-	-	-
売却損	137	554	691
償還損	341	269	72
償却	-	-	-
株式等関係損益	840	89	929
売却益	1,284	353	931
売却損	444	444	-
償却	-	2	2

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.72 %	0.79 %	1.07 %	9.51 %	9.79 %
(2) 自己資本額（コア資本）	136,193	10,000	7,869	146,193	144,062
(3) リスク・アセット	1,560,233	24,580	89,176	1,535,653	1,471,057

【単体】

（単位：％、百万円）

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.64 %	0.83 %	1.00 %	9.47 %	9.64 %
(2) 自己資本額（コア資本）	134,000	10,542	6,956	144,542	140,956
(3) リスク・アセット	1,550,178	25,428	88,771	1,524,750	1,461,407

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
実質業務純益ベース	8.17	0.77	7.40
業務純益ベース	8.17	1.10	7.07
中間純利益ベース	7.11	1.46	5.65

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

（期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。）

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
役員数	15	-	-	15	15
従業員数	1,520	84	36	1,436	1,484
国内本支店	96	-	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
- * 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末	
		2018年3月期末比	2017年9月期末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	157	71	100	228	257
	延滞債権額	20,631	533	1,506	21,164	22,137
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,032	1,114	1,113	9,918	9,919
	合計 (A)	31,821	510	493	31,311	32,314

貸出金残高(末残)	1,960,180	25,509	89,115	1,934,671	1,871,065
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	1.05	0.04	0.13	1.09	1.18
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.05	0.03	0.51	0.53
	合計	1.62	0.01	0.10	1.61	1.72

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末	
		2018年3月期末比	2017年9月期末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	224	80	107	304	331
	延滞債権額	21,047	496	1,450	21,543	22,497
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,083	1,120	1,114	9,963	9,969
	合計 (A)	32,355	545	443	31,810	32,798

貸出金残高(末残)	1,955,706	25,534	88,596	1,930,172	1,867,110
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.07	0.04	0.13	1.11	1.20
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.05	0.03	0.51	0.53
	合計	1.65	0.01	0.10	1.64	1.75

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
貸倒引当金(B)	7,462	445	1,993	7,907
一般貸倒引当金	1,266	14	293	1,252
個別貸倒引当金	6,195	459	1,700	6,654
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
貸倒引当金(B)	8,318	411	1,907	8,729
一般貸倒引当金	1,480	18	276	1,462
個別貸倒引当金	6,837	430	1,632	7,267
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
引当率(B)/(A)	23.36	1.89	5.89	25.25

【連結】

(単位：%)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
引当率(B)/(A)	25.70	1.74	5.47	27.44

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,142	21	421	3,121
危険債権	17,653	628	1,187	18,281
要管理債権	11,032	1,114	1,113	9,918
小計 (a)	31,828	508	496	31,320
正常債権	1,932,960	25,088	89,773	1,907,872
合計 (総与信)	1,964,788	25,595	89,276	1,939,193
開示債権の総与信に占める割合	1.61 %	0.00 %	0.11 %	1.61 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,548	53	343	3,495
危険債権	17,732	630	1,217	18,362
要管理債権	11,083	1,120	1,114	9,963
小計 (a)	32,364	542	447	31,822
正常債権	1,945,499	25,309	90,498	1,920,190
合計 (総与信)	1,977,863	25,851	90,051	1,952,012
開示債権の総与信に占める割合	1.63 %	0.00 %	0.10 %	1.63 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
保全額 (b)	20,166	408	1,848	20,574
貸倒引当金	6,822	243	1,487	7,065
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	13,344	164	360	13,508

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	63.36	2.32	4.74	65.68	68.10
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末
	2018年3月期末比	2017年9月期末比		
保全額 (b)	20,603	372	1,781	20,975
貸倒引当金	7,189	227	1,433	7,416
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	13,413	146	349	13,559

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	63.65	2.26	4.57	65.91	68.22
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2016年9月期末	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
累計額	1,130	1,066	1,020	2,018	1,970
(中間) 期末処理額	427	176	-	1,376	-

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 2018年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	17,653	2,985	157	20,795
担保等の保全額 B	8,949	1,484	104	10,538
担保等で保全されていない額 C = A - B	8,704	1,500	52	10,257
個別貸倒引当金 D	4,614	1,500	52	6,167
引当率 D / C	53.01 %	100.00 %	100.00 %	60.12 %

< 2018年3月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	18,281	2,891	230	21,402
担保等の保全額 B	9,104	1,480	203	10,787
担保等で保全されていない額 C = A - B	9,176	1,410	27	10,615
個別貸倒引当金 D	5,189	1,410	27	6,627
引当率 D / C	56.54 %	100.00 %	100.00 %	62.43 %

< 2017年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	18,840	3,304	258	22,404
担保等の保全額 B	9,290	1,405	174	10,870
担保等で保全されていない額 C = A - B	9,550	1,899	83	11,534
個別貸倒引当金 D	5,883	1,899	83	7,867
引当率 D / C	61.61 %	100.00 %	100.00 %	68.21 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		2018年9月期末	2018年3月期末	2017年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	15億円	14億円	19億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	46億円	51億円	58億円
	引当率	無担保部分の53.01%	無担保部分の56.54%	無担保部分の61.61%
要注意先	要管理先	引当額	7億円	5億円
		引当率	債権額の5.54%	債権額の4.42%
	その他要注意先	引当額	4億円	5億円
		引当率	債権額の0.33%	債権額の0.50%
正 常 先	引当額	1億円	1億円	
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月期末		2018年3月期末		2017年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,964,788	100.00	1,939,193	100.00	1,875,512	100.00
非 分 類 額	1,840,706	93.68	1,819,155	93.81	1,755,977	93.63
分 類 額 合 計	124,081	6.31	120,037	6.19	119,535	6.37
うち 分類	119,992	6.10	116,049	5.98	115,868	6.17
うち 分類	4,089	0.20	3,987	0.20	3,666	0.19
うち 分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9.不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
破綻先	157	73	101	230	258
実質破綻先	2,985	94	319	2,891	3,304
小計	3,142	21	421	3,121	3,563
破綻懸念先	17,653	628	1,187	18,281	18,840
+	20,795	607	1,609	21,402	22,404
要注意先	133,490	3,873	2,711	129,617	130,779
要管理債権	11,032	1,114	1,113	9,918	9,919
合計 + +	154,286	3,267	1,103	151,019	153,183

金融再生法開示債権	31,828	508	496	31,320	32,324
+					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期	2018年3月期	
		2017年9月期	2018年3月期
前期末残高	21,402	23,793	23,793
新規発生額	1,805	1,555	2,884
正常先からの発生	706	344	639
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,017	1,175	2,071
要管理先からの発生	80	35	173
最終処理額	2,412	2,944	5,274
直接償却	55	55	1,432
債権売却等	0	-	23
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,356	2,888	3,819
当(中間)期末残高 + -	20,795	22,404	21,402

貸倒引当金純繰入額	389	460	1
一般貸倒引当金純繰入額	13	232	74
個別貸倒引当金純繰入額	403	227	73

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10.不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	2016年9月期末	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
リスク管理債権	30,224	30,798	32,314	31,311	31,821
金融再生法開示債権	30,230	30,804	32,324	31,320	31,828

11.バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	2016年9月期	2017年9月期	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2019年3月期
譲渡債権額	0	4	-	23	0	

<参考> 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 1	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (3)	全額引当 (12)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 31	15	100.00%	破綻先債権 1
実質破綻先 29	22	8	-	-				
破綻懸念先 176	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (87) 40		危険債権 176	46	76.83%	延滞債権 206
	84	51						
要 注 意 先	要管理先 135	7 担保等 36 信用 98	128	()内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 110	6	31.36%	3か月以上 延滞債権 -
	要管理先 以外の 要注意先 1,199	187	1,011					貸出条件 緩和債権 110
正常先 (国、地公体 を含む) 18,105	18,105				正常債権 19,329	6		
合 計	非分類	分類	分類 (90)	分類 (12)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
19,647	18,407	1,199	40	-	19,647	74	63.36%	318

開示対象債権

金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末		2017年9月期末
			2018年3月期末比	2017年9月期末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,960,180		25,509	89,115	1,934,671
製造業	117,659		1,876	6,179	115,783
農業、林業	31,788		1,173	2,019	30,615
漁業	3,571		1,397	668	4,968
鉱業、採石業、砂利採取業	623		63	232	686
建設業	44,283		4,577	1,473	48,860
電気・ガス・熱供給・水道業	63,992		1,984	3,174	62,008
情報通信業	9,980		107	519	9,873
運輸業、郵便業	44,454		742	3,432	45,196
卸売業、小売業	135,718		2,738	9,524	132,980
金融業、保険業	39,886		1,375	156	38,511
不動産業、物品賃貸業	320,747		7,188	23,376	313,559
学術研究、専門・技術サービス業	7,101		147	770	7,248
宿泊業、飲食サービス業	18,743		632	575	18,111
生活関連サービス業、娯楽業	22,691		212	256	22,903
教育、学習支援業	7,838		1	185	7,839
医療、福祉	155,942		1,148	2,263	154,794
その他サービス業	29,170		781	492	29,951
地方公共団体	290,137		8,531	14,074	298,668
その他	615,857		23,739	50,168	592,118

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末		2017年9月期末
			2018年3月期末比	2017年9月期末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,821		510	493	31,311
製造業	3,358		217	17	3,575
農業、林業	771		12	7	759
漁業	0		4	5	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-		-	-	-
建設業	2,330		307	375	2,023
電気・ガス・熱供給・水道業	650		-	-	650
情報通信業	23		1	50	24
運輸業、郵便業	161		45	26	116
卸売業、小売業	6,133		462	376	5,671
金融業、保険業	-		-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,433		181	264	4,252
学術研究、専門・技術サービス業	80		11	16	69
宿泊業、飲食サービス業	1,261		177	1,105	1,438
生活関連サービス業、娯楽業	634		30	43	664
教育、学習支援業	206		5	5	201
医療、福祉	9,468		143	89	9,611
その他サービス業	488		87	395	575
地方公共団体	-		-	-	-
その他	1,817		145	187	1,672

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
	2018年3月期末比	2017年9月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,828	508	496	31,320	32,324
製造業	3,360	217	17	3,577	3,377
農業、林業	775	11	4	764	779
漁業	0	5	6	5	6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,330	307	375	2,023	1,955
電気・ガス・熱供給・水道業	650	-	-	650	650
情報通信業	23	1	50	24	73
運輸業、郵便業	161	45	26	116	135
卸売業、小売業	6,133	461	374	5,672	5,759
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,433	181	263	4,252	4,170
学術研究、専門・技術サービス業	80	11	16	69	96
宿泊業、飲食サービス業	1,261	177	1,105	1,438	2,366
生活関連サービス業、娯楽業	634	30	44	664	678
教育、学習支援業	206	5	5	201	201
医療、福祉	9,469	142	89	9,611	9,558
その他サービス業	488	87	395	575	883
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,817	144	186	1,673	1,631

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
	2018年3月期末比	2017年9月期末比			
消費者ローン残高	652,639	21,465	45,732	631,174	606,907
うち住宅ローン残高	602,602	21,537	45,333	581,065	557,269
うちその他ローン残高	50,036	73	398	50,109	49,638

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
	2018年3月期末比	2017年9月期末比			
総貸出金残高	1,960,180	25,509	89,115	1,934,671	1,871,065
中小企業等貸出金残高	1,514,582	41,640	112,197	1,472,942	1,402,385
中小企業等貸出金比率	77.26%	1.13%	2.31%	76.13%	74.95%

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
	2018年3月期末比	2017年9月期末比			
融資残高	43,699	2,642	5,999	46,341	49,698

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
	2018年3月期末比	2017年9月期末比			
融資残高	4,992	10	560	4,982	4,432

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
		2018年3月期末比			2017年9月期末比
パ ナ マ	1,313	59	806	1,372	2,119
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,313	59	806	1,372	2,119
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2018年3月期末	2017年9月期末	
		2018年3月期末比			2017年9月期末比
ア メ リ カ 合 衆 国	1,000	-	-	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
カ ナ ダ	703	368	321	335	382
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,703	368	321	1,335	1,382
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
預 金 (未 残)	2,524,051	31,030	65,262	2,493,021	2,458,789
(平 残)	2,549,649	48,581	49,837	2,501,068	2,499,812
貸 出 金 (未 残)	1,960,180	25,509	89,115	1,934,671	1,871,065
(平 残)	1,936,275	65,020	89,351	1,871,255	1,846,924

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
個 人	1,508,145	43,449	57,986	1,464,696	1,450,159
流動性	961,861	48,199	60,140	913,662	901,721
定期性	546,284	4,750	2,154	551,034	548,438
法 人	765,517	13,132	2,429	752,385	763,088
流動性	562,894	2,645	14,562	560,249	577,456
定期性	202,623	10,487	16,991	192,136	185,632

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	2018年9月期末			2018年3月期末	2017年9月期末
		2018年3月期末比	2017年9月期末比		
投 資 信 託	44,761	162	3,192	44,599	47,953
うち個人	39,529	740	4,751	40,269	44,280
公 共 債	28,360	1,301	4,433	29,661	32,793
うち個人	24,400	1,791	4,616	26,191	29,016
保 険	313,556	12,457	26,527	301,099	287,029
合 計	386,677	11,317	18,901	375,360	367,776

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月期末			2018年3月期末			2017年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	78	79	1	93	95	1	110	113	2
	小計	78	79	1	93	95	1	110	113	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		78	79	1	93	95	1	110	113	2

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月期末			2018年3月期末			2017年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,741	26,825	20,916	41,461	23,968	17,493	46,999	29,045	17,953
	債券	427,652	420,115	7,537	463,415	453,794	9,620	488,130	476,458	11,671
	国債	244,482	240,015	4,467	249,168	243,480	5,687	271,554	264,408	7,146
	地方債	91,968	90,740	1,227	117,306	115,614	1,692	108,280	106,344	1,936
	社債	91,201	89,359	1,841	96,940	94,699	2,240	108,294	105,705	2,589
	その他	51,994	48,684	3,310	44,258	41,726	2,532	88,638	85,770	2,867
	小計	527,389	495,624	31,764	549,135	519,489	29,646	623,767	591,273	32,493
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,856	8,867	1,011	10,456	11,772	1,316	7,729	8,576	846
	債券	70,069	70,702	632	33,831	34,245	414	40,823	41,344	520
	国債	4,491	4,497	6	-	-	-	-	-	-
	地方債	56,345	56,907	562	29,488	29,882	394	35,209	35,696	486
	社債	9,233	9,297	63	4,343	4,362	19	5,613	5,647	34
	その他	72,707	74,418	1,711	87,224	89,489	2,265	60,484	62,356	1,871
	小計	150,633	153,989	3,355	131,512	135,508	3,995	109,038	112,277	3,239
合計		678,022	649,614	28,408	680,648	654,997	25,650	732,805	703,550	29,254

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月期末			2018年3月期末			2017年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	33,669	26	26	34,407	74	74	35,281	37	37
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			26	26		74	74		37	37

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月期末			2018年3月期末			2017年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	2,199	74	74	2,152	24	24	2,184	72	72
	為替予約	15,401	248	248	14,289	464	464	17,643	303	303
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			323	323		488	488		376	376

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2016年9月期末	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	90,027	94,142	97,345	102,004	106,551

【連結】

(単位：百万円)

	2016年9月期末	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	90,787	94,693	97,955	101,915	106,722

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	2019年3月期予想		2019年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	486	485	240	240
一般貸倒引当金繰入額	0	1	-	-
不良債権処理額	4	11	0	2
経常利益	135	120	76	61
当期(中間)純利益	96	85	53	42

業務純益	122	113	60	53
実質業務純益	122	112	60	53
コア業務純益	123	111	63	52

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2019年3月期予想」および「2019年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2018年5月11日公表の2017年度決算発表時における見込み計数であります。

以上

2018年9月期決算について

2018年11月8日



2018年9月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2018年 9月期	増減		2017年 9月期
経常収益 ①	240.9	9.1		231.8
コア業務粗利益 ②	182.3	4.2		178.1
資金利益	165.0	5.3		159.7
役務取引等利益	17.2	▲2.5		19.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.1	1.4		▲1.3
経費 ③	119.3	▲1.5		120.8
コア業務純益 (②-③) ④	63.0	5.7		57.3
与信関連費用 ⑤	▲4.0	▲8.4		4.4
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲3.8	▲8.4		4.6
償却債権取立益	0.5	▲0.2		0.7
有価証券に関する損益 ⑥	6.3	2.2		4.1
債券関係損益	▲2.1	3.0		▲5.1
株式等関係損益	8.4	▲0.8		9.2
その他臨時損益 ⑦	2.7	0.2		2.5
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	76.0	16.5		59.5
特別損益	▲0.3	1.0		▲1.3
税引前当期純利益	75.7	17.5		58.2
法人税等合計	22.7	4.4		18.3
中間純利益 ⑨	53.0	13.2		39.8

**3期ぶりの増収増益決算、
経常利益は過去2番目の高水準。**

①経常収益

2017年9月期比 +9.1億円
(2期連続の増収)

- ・一般貸出金利息およびその他証券利息の増加で資金運用収益が増加。
- ・貸倒引当金戻入益および株式等売却益の増加でその他経常収益が増加。

②コア業務粗利益

2017年9月期比 +4.2億円
(2期連続の増益)

- ・資金運用収益の増加で資金利益が増加。
- ・金融派生商品費用の減少でその他業務利益 (債券関係損益除く) が増加。

④コア業務純益

2017年9月期比 +5.7億円
(2期連続の増益)

- ・コア業務粗利益の増加に加え、人件費・物件費等の経費が減少。

⑧経常利益

2017年9月期比 +16.5億円
(2015年9月期以来3期ぶりの増益)

- ・コア業務純益の増加に加え、与信関連費用の減少および債券関係損益の増加。

⑨中間純利益

2017年9月期比 +13.2億円
(2015年9月期以来3期ぶりの増益)

増収・増益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益		+2.7	増収要因（経常収益） ・資金運用収益 貸出金利息 +2.4億円 (増収要因) 一般貸出金利息+4.2億円 (減収要因) 公共貸出金利息▲1.8億円 有価証券利息配当金 +0.3億円 (増収要因) その他証券利息+4.2億円 (減収要因) 国債・地方債利息▲1.2億円 外国証券利息▲2.5億円 (外国債券残高の減少 前年同期末比▲269億円) ・役務取引等収益 (増収要因) 預り資産手数料+0.5億円、受入雑手数料+0.4億円 (減収要因) ソリューション手数料▲1.7億円 ・その他業務収益 (増収要因) 国債等債券売却益+0.2億円、金融派生商品収益+0.5億円 ・その他経常収益 (増収要因) 株式等売却益+3.5億円、貸倒引当金戻入益+3.9億円 金銭の信託運用益+1.5億円 (減収要因) 雑益▲2.3億円
	貸出金利息	一般貸出金利息	+4.2	
		公共貸出金利息	▲1.8	
	有価証券利息配当金	外国証券利息を除く	+2.8	
		外国証券利息	▲2.5	
	役務取引等収益	▲0.6		
その他業務収益	+0.7			
その他経常収益	+6.3			

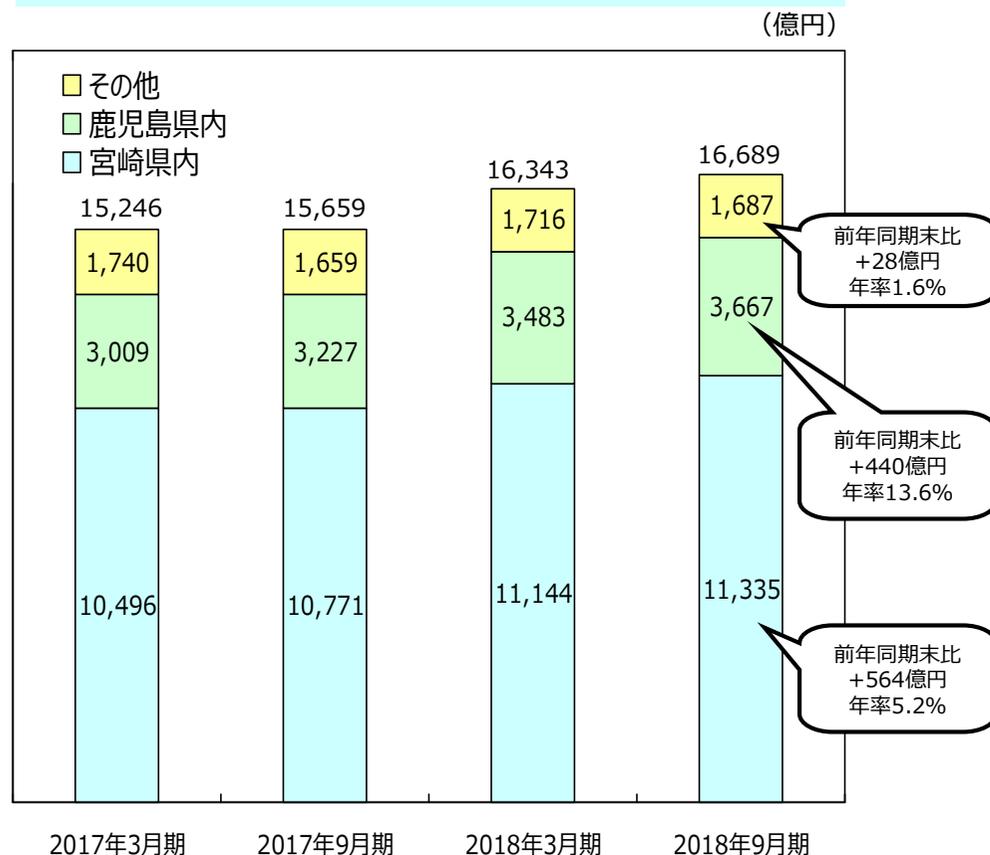
増益要因	コア業務純益		+5.7	増益要因（経常利益） ・コア業務純益 (増益要因) 資金利益+5.3億円、経費▲1.5億円 その他業務利益（債券関係損益除く）+1.4億円 (減益要因) 役務取引等利益▲2.5億円 ・有価証券に関する損益 (増益要因) 債券関係損益+3.0億円 (減益要因) 株式等関係損益▲0.8億円 ・与信関連費用 (増益要因) 貸倒引当金戻入益+3.8億円、不良債権処理額▲2.5億円 一般貸倒引当金繰入額▲2.3億円 ・その他臨時損益 (増益要因) 金銭の信託損益+1.5億円、退職給付費用▲1.4億円 (減益要因) 雑益▲2.3億円
	有価証券に関する損益		+2.2	
	与信関連費用		▲8.4	
	その他臨時損益		+0.2	

OHR	2018年9月期 (前年同期比)	65.43% (▲2.38ポイント)
-----	---------------------	-----------------------

・コア業務粗利益が4.2億円増加し、経費が1.5億円減少

- ・地域別一般貸出金残高は、宮崎県内において年率5.2%、前年同期末比564億円増加し1兆1,335億円、鹿児島県内において同13.6%、440億円増加し3,667億円。
- ・地域別一般貸出金利息は、宮崎県内において前年同期比160百万円増加し8,932百万円、鹿児島県内において同240百万円増加し2,271百万円。

地域別一般貸出金残高の推移



地域別一般貸出金利息の推移

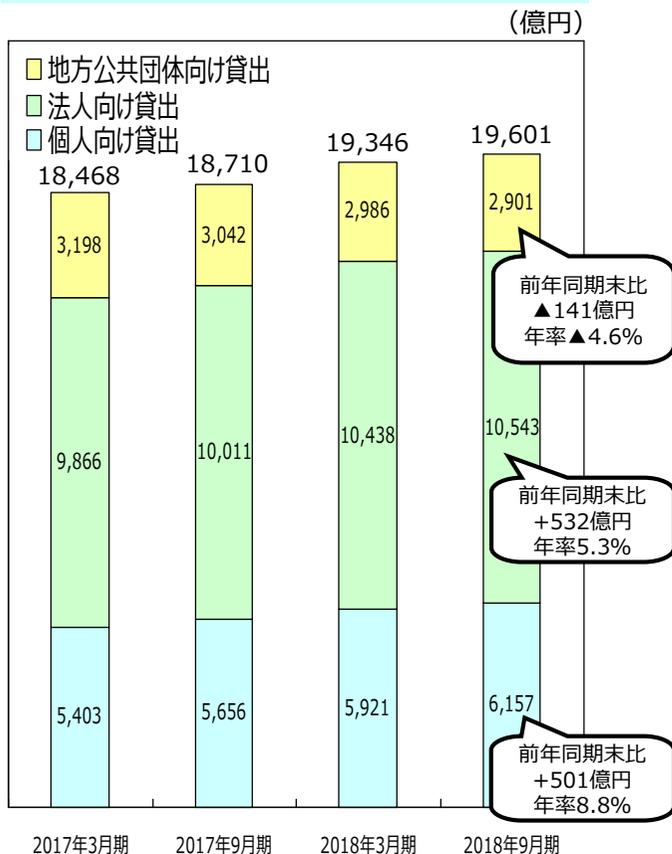
(百万円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	増減
宮崎 県内	8,772	8,932	+ 160 (+ 1.8%)
鹿児島 県内	2,031	2,271	+ 240 (+ 11.8%)
その他	594	615	+ 21 (+ 3.5%)
合計	11,398	11,818	+ 421 (+ 3.6%)

貸出金の状況②

- ・対象別残高は、個人向け貸出が年率8.8%、前年同期末比501億円増加、法人向け貸出が同5.3%、532億円増加。
- ・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲16.1%、前年同期比181百万円減少したものの、個人向けが同3.0%、159百万円増加、法人向けが同4.1%、262百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	増減
個人向け貸出	5,153	5,312	+ 159 (+3.0%)
法人向け貸出	6,245	6,507	+ 262 (+4.1%)
地方公共団体 向け貸出	1,124	943	▲ 181 (▲16.1%)
合計	12,522	12,762	+ 240 (+1.9%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	15,145億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産を中心とした事業性貸出が増加し、前年同期比1,121億円増加（年率8.0%）。	
アグリ関連貸出残高	729億円
事業性評価、コンサルティング機能の発揮により畜産業を中心に前年同期比53億円増加（年率7.8%）。	
医業・介護貸出残高	1,558億円
病院の建替えや診療所の新規開業等を中心に、前年同期比22億円の増加（年率1.4%）。	
住宅ローン貸出残高	5,568億円
住まいのプラザを中心とした積極的な業者営業を推進。前年同期比495億円増加（年率9.7%）。	
消費者ローン貸出残高	500億円
各種キャンペーン、DM等のプロモーションを推進。前年同期比4億円増加（年率0.8%）。	

与信関連費用・不良債権の状況

- ・与信関連費用は、不良債権処理額が減少し、貸倒引当金戻入益が増加したことから、前年同期比8.4億円減少し4.0億円の利益計上。
- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前年同期末比5億円減少し、318億円。不良債権比率は前年同期末比0.11ポイント低下の1.61%。

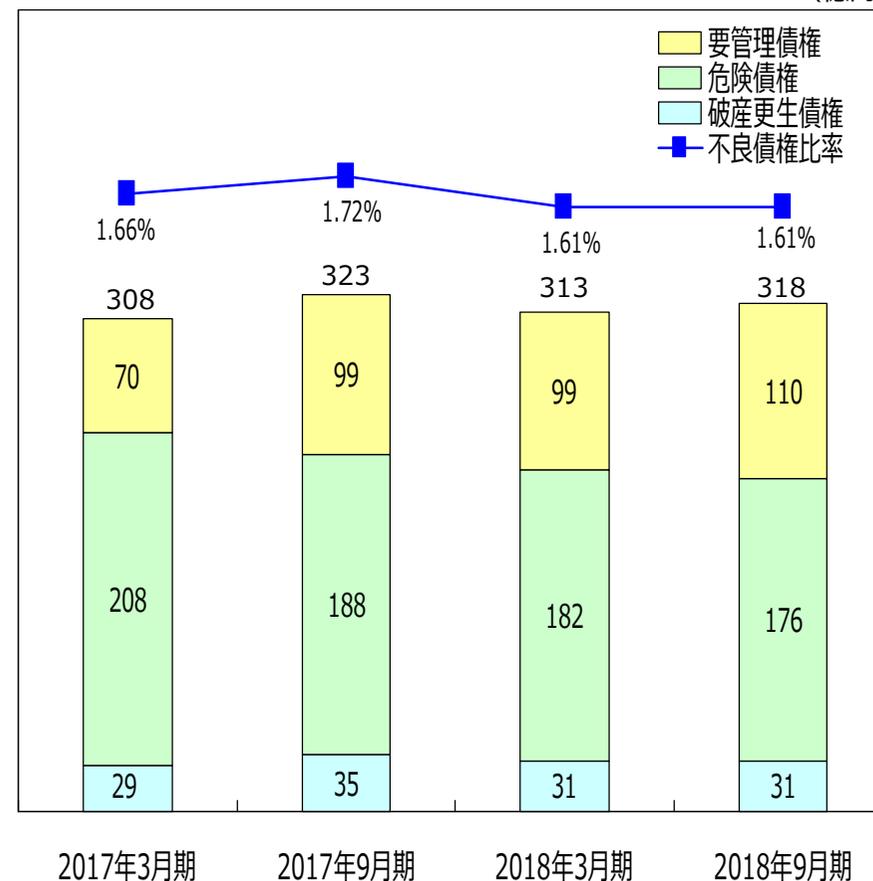
与信関連費用の推移

(億円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	増減
与信関連費用 (①+②-③-④)	4.4	▲4.0	▲8.4
一般貸倒引当金繰入額 ①	2.3	—	▲2.3
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	2.8	0.3	▲2.5
貸倒引当金戻入益 ③	—	3.8	+3.8
償却債権取立益 ④	0.7	0.5	▲0.2

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



役務取引等収益①

- ・預り資産残高は投資信託、公共債等債券が減少したものの保険が増加したことから、前年同期末比200億円増加し3,904億円。
- ・預り資産手数料は投資信託関連手数料が堅調に推移し、前年同期比56百万円増加。ソリューション手数料はM & A 関連手数料が減少したことから前年同期比173百万円減少。

預り資産残高推移

(億円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	増減
投資信託	479	447	▲32
公共債等債券	354	321	▲33
保険	2,870	3,135	+265
合計	3,704	3,904	+200

役務取引等収益の内訳

(百万円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	増減
役務取引等収益	4,174	4,113	▲61
預り資産手数料	910	966	+56
投資信託関連手数料	222	261	+39
公共債等債券手数料	13	29	+16
保険関連手数料	675	675	▲0
ソリューション手数料(※)	301	128	▲173
その他(為替手数料等)	2,963	3,019	+56

(※) 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

役務取引等収益②

- ・ソリューション手数料は事業承継関連手数料が増加したもののM&A関連手数料が減少したことから、前年同期比173百万円減少し128百万円。
- ・事業承継のコンサル契約件数は前年同期比7件増加し15件、M&Aの成約件数は前年同期比6件減少し11件。

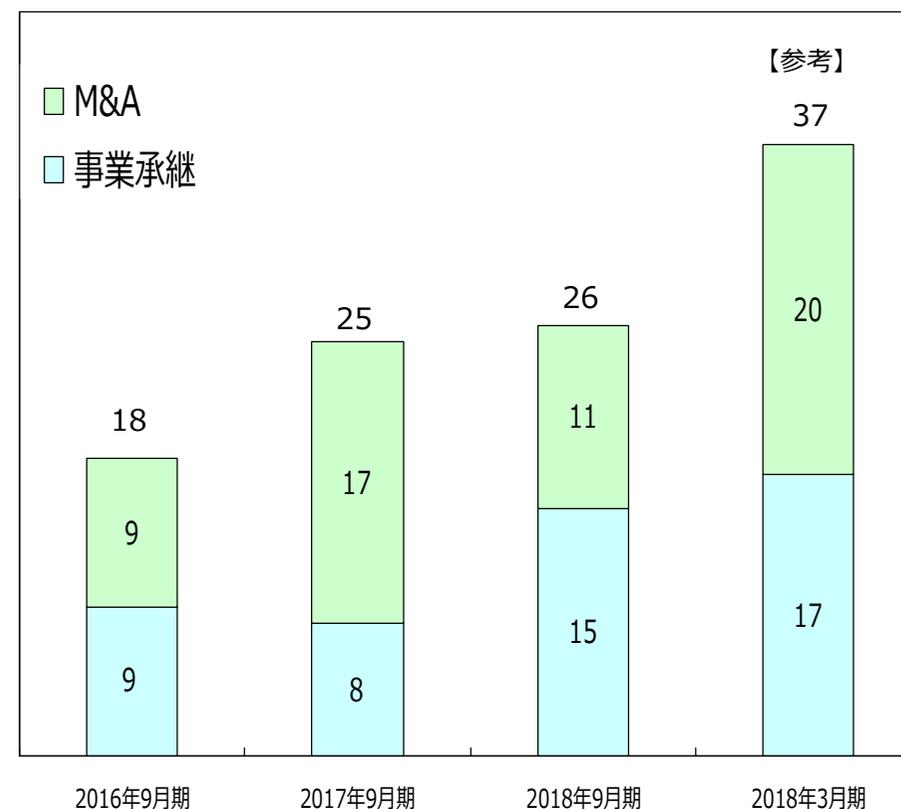
ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2016年 9月期	2017年 9月期 ①	2018年 9月期 ②	増減 ②-①
ソリューション手数料	61	301	128	▲173
うちM&A関連手数料	29	258	105	▲153
うち事業承継関連手数料	2	2	3	+1

事業承継・M&A 成約件数

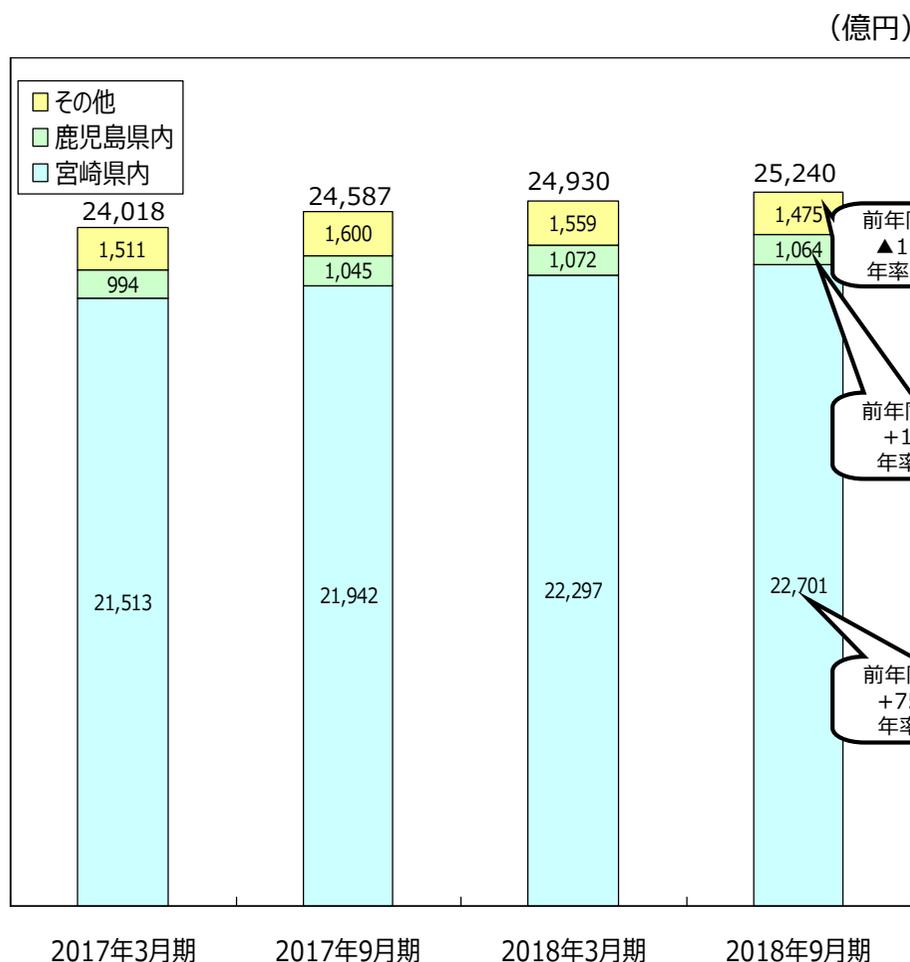
(件数)



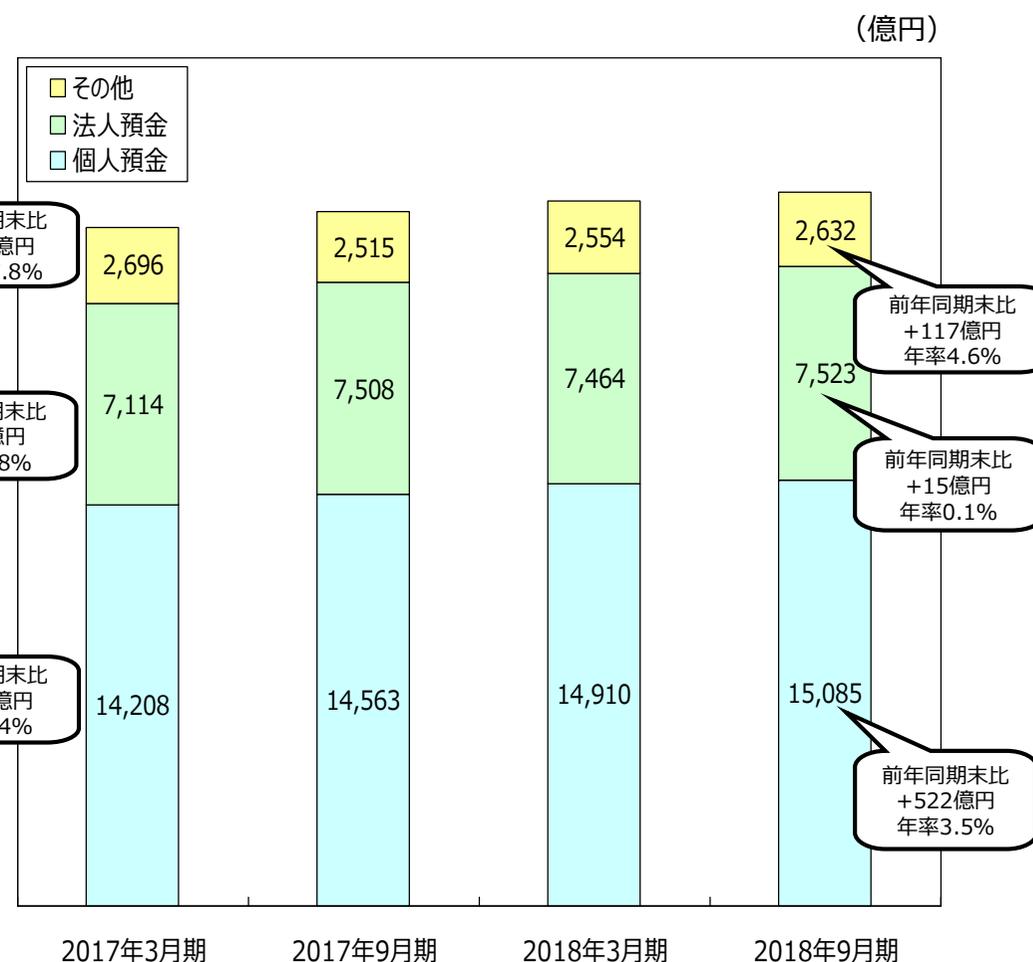
(※) 事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数

・預金残高は堅調に推移し、前年同期末比653億円増加し2兆5,240億円。

地域別残高の推移



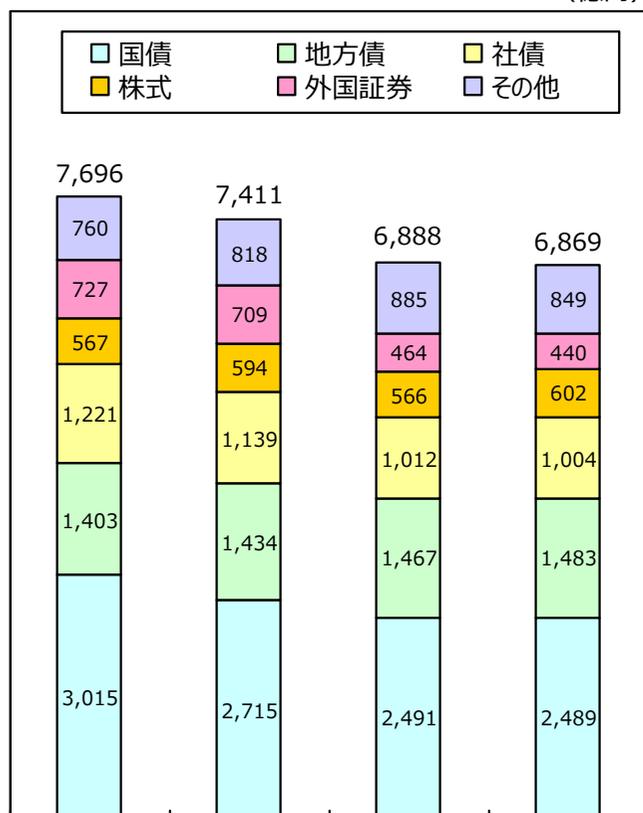
対象別残高の推移



- ・残高は、国債や外国証券が減少したことから、前年同期末比542億円減少し6,869億円。
- ・利回りは、前年同期比0.138ポイント上昇し、1.314%。
- ・評価益は、株式が増加したものの国内債券が減少したことから、前年同期末比8億円減少し284億円。

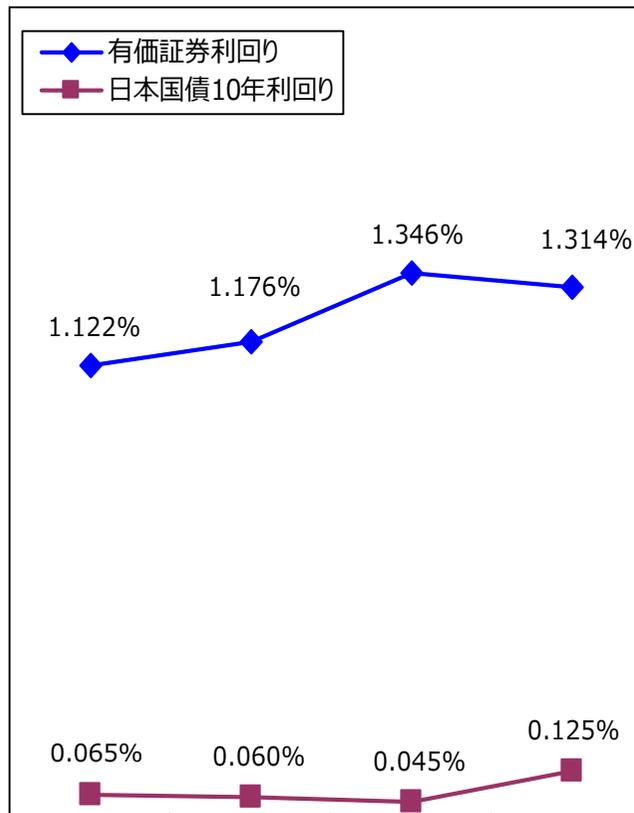
残高の推移

(億円)



2017年3月期 2017年9月期 2018年3月期 2018年9月期

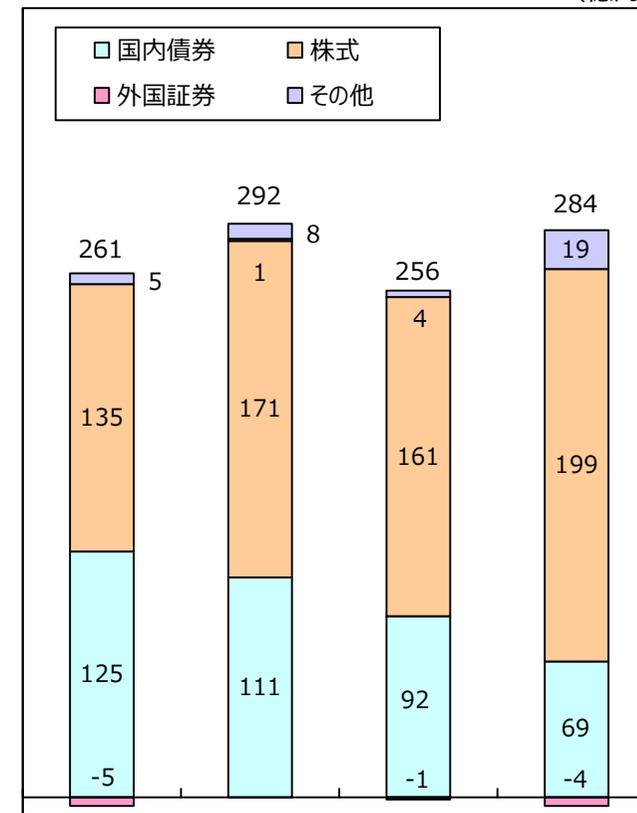
利回りの推移



2017年3月 2017年9月 2018年3月 2018年9月

評価益の推移

(億円)

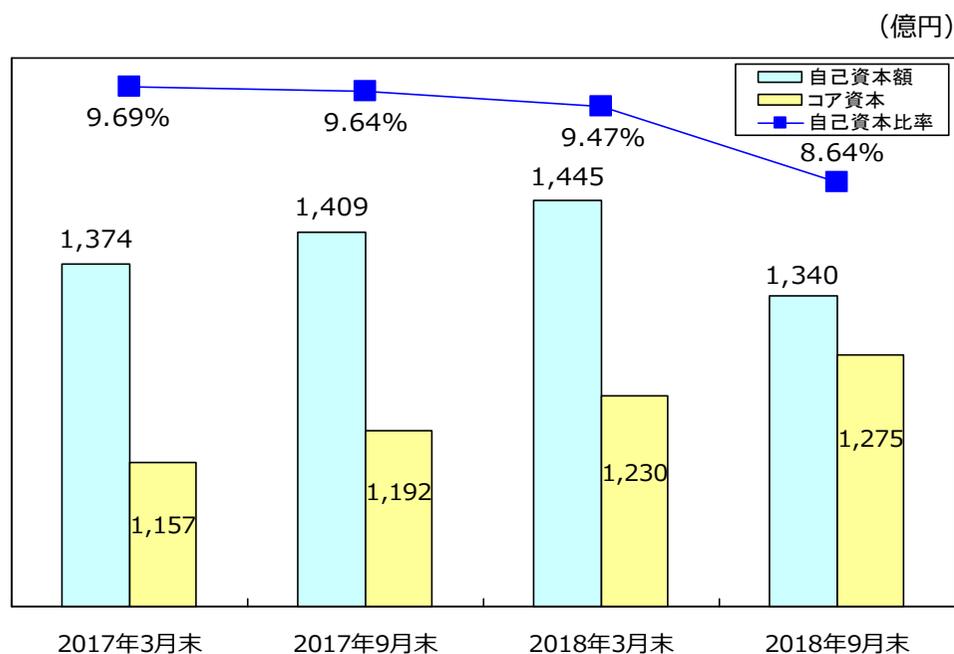


2017年3月期 2017年9月期 2018年3月期 2018年9月期

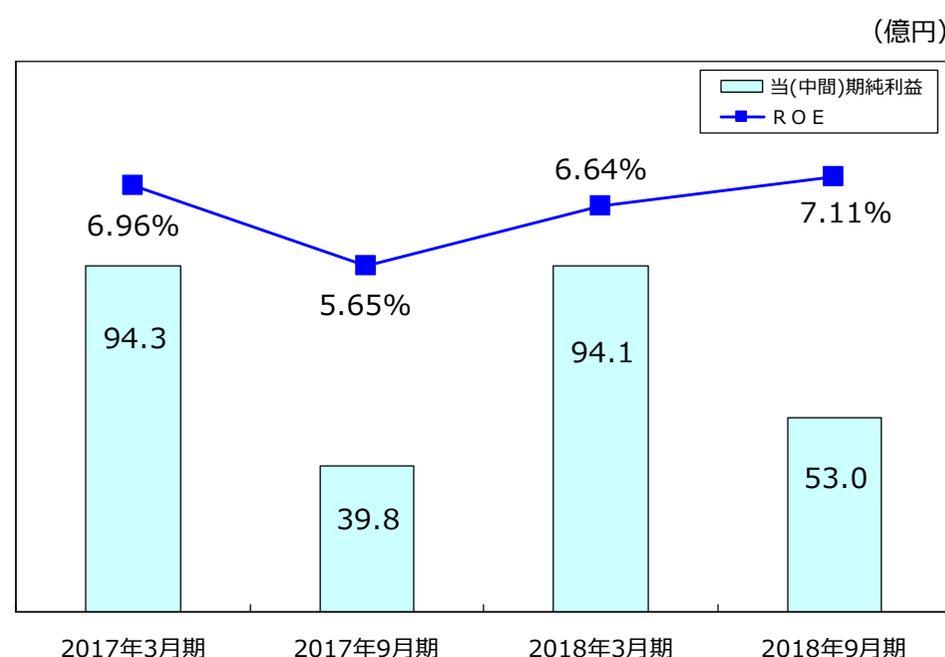
自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、劣後特約付社債の償還により自己資本額が減少し、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.83ポイント低下し、8.64%。
- ・ROEは、純資産額が増加したものの、中間純利益が増加したことから前年同期比1.46ポイント上昇し、7.11%。

自己資本額および自己資本比率の推移



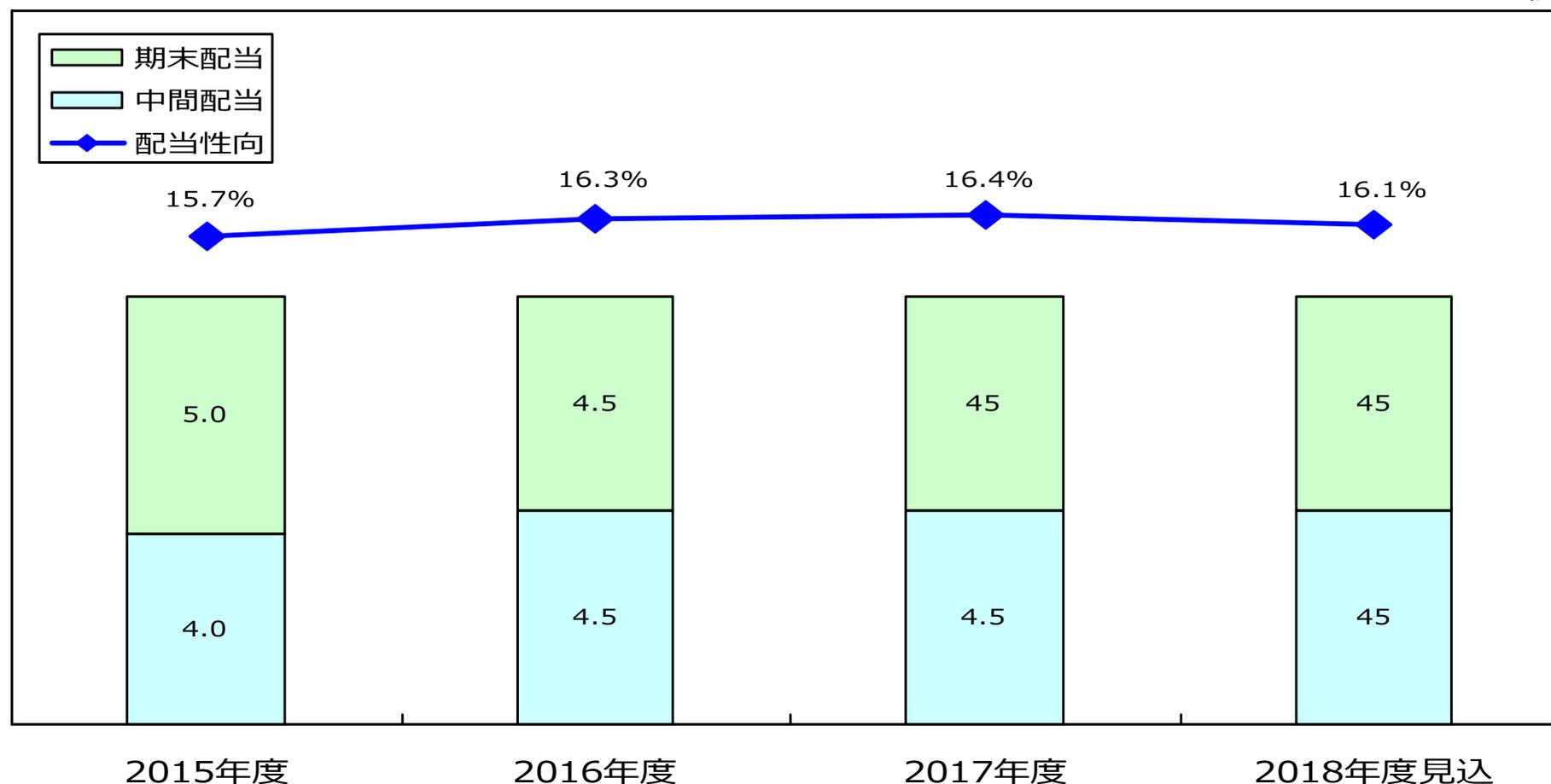
ROEの推移



$$\text{ROE} = \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

- ・2018年度中間配当 …… 1株当たり45円とさせていただきます。
- ・2018年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり45円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。

(円)



2019年3月期決算 通期業績予想

	2018年3月期 実績①	2019年3月期 当初予想②	2019年3月期 予想③	増減 ③－②
経常収益	484億円	485億円	486億円	+1億円
一般貸倒引当金繰入額	－億円	▲1億円	▲0億円	+1億円
不良債権処理額	3億円	11億円	4億円	▲8億円
経常利益	133億円	120億円	135億円	+15億円
当期純利益	94億円	85億円	96億円	+11億円

中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		2018年9月期 実績	2019年3月期 (当初計画)	2020年3月期 (中計最終目標)
収益性	経常利益	76億円	120億円	100億円
	ROE	7.11%	5.70%	5.00%
効率性	OHR(※1)	65.43%	68.63%	69.00%
健全性	自己資本比率	8.64%	8.30%	9.00%
成長性	総預り資産残高(※2)	29,144億円	29,750億円	30,000億円
	総貸出金残高	19,601億円	19,600億円	20,000億円

(※1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(※2) 総預り資産残高 = 預金残高 + 預り資産残高

女性と若者の創業支援

ビジネスプランコンテストの開催



■ MUKASA-HUBとの連携による女性を対象としたビジコン、ならびに宮崎大学との連携による学生を対象としたビジコンを開催。新しいマーケットと雇用の創出に貢献します。

事業承継・M&A 支援

M&A地域貢献大賞受賞



■ 日本M&Aセンター主催第6回M&Aバンクオブザイヤーにて、「地域貢献大賞」を受賞。地域企業の発展と存続のため、サポート体制を強化して取り組んでいます。

お取引先の販路拡大

地元特産品の物産展・商談会開催



■ 日本郵便との連携協定に基づき、東京丸の内で「みやざき3つ星フェスティバル」を開催しました。また、「地方銀行フードセレクション」をはじめとする様々な商談会を通じ、地元の魅力を発信します。

地域産業の成長サポート

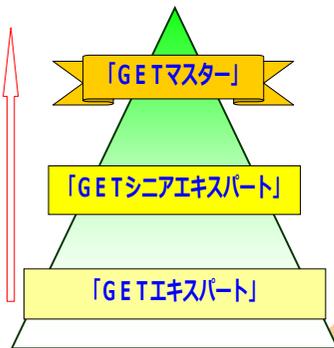
事業性評価と地元企業への投資



■ お取引先の技術力・成長性・将来性に着目した資金提供を行っています。また、ファンドによる投資を通じて幅広い業種に多様な資金調達手段を提供することで、地元企業の成長を支援します。

インターナショナル人財の育成

インターナショナル人財育成制度「MIYAGIN GET」創設



■ 国際業務に強い人財を育成する目的で、語学力に長け、国際業務関連資格を持つ10名を「エキスパート」「シニアエキスパート」に認定しました。

宮崎大学留学生との国際交流



■ 当行行員と外国人留学生との交流の場を創出しています。

海外研修の実施



■ 行員の視察団を派遣し、現地の動きを肌で感じる機会を創出しました。

お取引先の国際化サポート

国際ビジネス関連事業への投融資



■ 海外ビジネス展開のサポート、および海外への販路拡大を目的に設立された企業および地域商社に対し、ファンドを通じた出資を行いました。

■ 地元企業の海外現地法人に新店舗設備資金を現地通貨建てで融資するなど、海外での事業展開を積極的にサポートしています。

(現地通貨建てで融資することで為替リスクを回避できるメリットがあります。)



地元企業の現地法人が運営するバンカーバーのレストラン

外国為替メール配信サービス開始



■ 登録したメールアドレスに対して、原則として1日1回5通貨の当行外国為替相場(仲値)を配信するサービスを開始しました。

新商品の取り扱い開始

CSR私募債「With」



- 私募債を発行されるお客さまからいただく手数料の一部を希望する団体へ寄贈できる“With”で、地域貢献の輪を広げます。

住宅ローン“未来設計”・“Elena”



- 非正規雇用の方もお借り入れ可能な住宅ローンの取り扱いを開始しました。

金融リテラシーの向上

各種マネーセミナーの開催



キッズセミナー



新社会人向けセミナー



女性向けセミナー

- 地域の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の向上を当行の重要な役割ととらえ、多くの皆さまを対象にセミナーを開催しています。

親しまれる窓口づくり

ユニバーサルサービス研修



- すべての人が利用しやすい窓口を目指して、行員に対し体験型の研修を実施しました。

店舗への宮崎県産木材利用



- 宮崎県産杉をふだんに使用した店舗に対し「みやざき木づかい県民会議」さまより感謝状を受領しました。